

令和5事業年度

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

財 務 諸 表

国立研究開発法人
防災科学技術研究所

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,955,820,140	
未成受託研究支出金	27,310,944	
前払金	69,823,226	
前払費用	14,283,910	
仮払金	235,257	
未収金	378,257,552	
賞与引当金見返(注)	77,629,483	
流動資産合計		5,523,360,512
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,567,764,782	
減価償却累計額	15,663,302,705	
減損損失累計額	4,306,081	8,900,155,996
構築物	55,895,684,450	
減価償却累計額	46,956,533,125	8,939,151,325
機械装置	35,890,201,958	
減価償却累計額	31,781,514,622	4,108,687,336
車両運搬具	381,373,730	
減価償却累計額	379,810,156	1,563,574
工具器具備品	43,079,911,741	
減価償却累計額	38,014,954,016	5,064,957,725
土地		17,839,564,992
建設仮勘定	13,940,334,980	
有形固定資産合計		58,794,415,928
2 無形固定資産		
特許権	17,027,513	
商標権	5,260,998	
電話加入権	3,391,500	
ソフトウェア	118,828,030	
知的財産権仮勘定	7,648,376	
ソフトウェア仮勘定	5,720,000	
無形固定資産合計		157,876,417
3 投資その他の資産		
関係会社株式	15,355,267	
預託金	62,460	
退職給付引当金見返(注)	608,832,883	
投資その他の資産合計		624,250,610
固定資産合計		59,576,542,955
資 産 合 計		65,099,903,467

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		946,471,036	
預り施設費(注)		82,009,381	
預り補助金等(注)		99,196,997	
預り寄附金(注)		27,027,081	
未払金		4,163,754,075	
前受金		45,012,442	
預り金		46,195,815	
引当金			
賞与引当金	77,629,483	77,629,483	
短期リース債務		164,970,461	
流動負債合計			5,652,266,771
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,081,995,710		
資産見返補助金等	7,425,274,128		
資産見返物品受贈額	1,383,665,495		
資産見返寄附金	61,067,870		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,879,900		
建設仮勘定見返施設費	5,632,000		
建設仮勘定見返補助金等	13,920,436,797	24,879,951,900	
引当金			
退職給付引当金	608,832,883	608,832,883	
長期預り寄附金(注)		11,100,000	
長期リース債務		50,760,669	
固定負債合計			25,550,645,452
負債合計			31,202,912,223
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
II 資本剰余金			
資本剰余金	65,824,191,396	65,824,191,396	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 81,750,032,288		
減損損失相当累計額	△ 189,026,269		
除売却差額相当累計額	△ 9,288,954,752	△ 91,228,013,309	
資本剰余金合計			△ 25,403,821,913
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		352,479,094	
当期末処分利益		45,449,175	
(うち当期総利益)		(45,449,175)	
利益剰余金合計			397,928,269
純資産合計			33,896,991,244
負債純資産合計			65,099,903,467

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	15,994,416,159	
	一般管理費	933,734,432	
	財務費用	5,662,424	
	雑損	<u>4,427,462</u>	
	損益計算書上の費用の合計		16,938,240,477
II	その他行政コスト(注)		
	減価償却相当額	2,059,056,853	
	除売却差額相当額	<u>885,587</u>	
	その他行政コスト合計		2,059,942,440
III	行政コスト		<u><u>18,998,182,917</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,241,619,528		
業務委託費	6,145,117,035		
通信費	977,960,289		
減価償却費	5,118,481,892		
賞与引当金繰入	63,749,037		
退職給付費用	38,037,617		
その他経費	1,409,450,761	15,994,416,159	
一般管理費			
人件費	454,205,971		
業務委託費	168,777,785		
通信費	4,022,681		
租税公課	55,649,820		
減価償却費	23,942,632		
賞与引当金繰入	13,880,446		
退職給付費用	26,485,318		
その他経費	186,769,779	933,734,432	
財務費用			
支払利息	4,367,691		
関係会社株式評価損	1,294,733	5,662,424	
雑損		4,427,462	
経常費用合計			16,938,240,477
経常収益			
運営費交付金収益(注)		9,697,034,260	
政府受託収入		336,113,300	
その他受託収入		391,922,995	
施設費収益(注)		72,802,274	
補助金等収益(注)		1,109,451,556	
寄附金収益(注)		11,990,083	
賞与引当金見返に係る収益(注)		77,629,483	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		64,522,935	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	516,456,574		
資産見返補助金等戻入	3,001,022,494		
資産見返物品受贈額戻入	1,147,644,331		
資産見返寄附金戻入	12,612,899	4,677,736,298	
財産賃貸収入		283,352,728	
雑益		93,043,117	
経常収益合計			16,815,599,029
経常損失			122,641,448
当期純損失			122,641,448
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		168,090,623	168,090,623
当期総利益			45,449,175

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中長期目標 期間繰越積立 金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠 損金)合計	関係会社 株式評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,902,884,888	58,902,884,888	64,586,771,692	-80,124,352,637	-225,403,869	-8,818,314,363	-24,581,299,177	326,027,150	224,729,612	73,189,932	-	623,946,694	109,335	109,335	34,945,641,740
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,237,419,704				1,237,419,704								1,237,419,704
固定資産の除売却				433,377,202	36,377,600	-470,640,389	-885,587								-885,587
減価償却				-2,059,056,853			-2,059,056,853								-2,059,056,853
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中長期目標期間からの繰越し								194,542,567	-194,542,567			0			0
利益処分による積立て									73,189,932	-73,189,932		0			0
国庫納付金の納付									-103,376,977			-103,376,977			-103,376,977
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)										-122,641,448	-122,641,448	-122,641,448			-122,641,448
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								-168,090,623		168,090,623	168,090,623	0			0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													-109,335	-109,335	-109,335
当期変動額合計	0	0	1,237,419,704	-1,625,679,651	36,377,600	-470,640,389	-822,522,736	26,451,944	-224,729,612	-27,740,757	45,449,175	-226,018,425	-109,335	-109,335	-1,048,650,496
当期末残高	58,902,884,888	58,902,884,888	65,824,191,396	-81,750,032,288	-189,026,269	-9,288,954,752	-25,403,821,913	352,479,094	0	45,449,175	45,449,175	397,928,269	0	0	33,896,991,244

(注) 前事業年度において、減価償却相当累計額を過大に計上しておりました。
この修正により、当期変動額のⅡ資本剰余金の当期変動額のうち、減価償却の額を152,820,747円減額しております。
また、これに伴い、貸借対照表上でも建物減価償却累計額 7,296,573円、構築物減価償却累計額 1,715,597円、機械装置減価償却累計額 143,904,505円、工具器具備品減価償却累計額 -95,928円を減額等しております。

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,388,907,979
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-9,390,395,536
一般管理活動に伴う人件費支出	-504,754,983
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-319,874,392
その他の支出	-1,089,708
運営費交付金収入(注)	10,881,699,000
受託研究収入	707,221,672
地球観測システム研究開発費補助金収入(注)	4,040,077,215
補助金等の精算による返還金の支出(注)	-10,901,830
寄附金収入	35,648,000
財産賃貸収入	33,854,532
その他の収入	97,998,800
小計	3,180,574,791
利息の支払額	-4,613,652
国庫納付金の支払額	-103,376,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,072,584,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-4,113,995,717
有形固定資産の売却による収入	3,555,218
無形固定資産の取得による支出	-14,733,624
施設費による収入(注)	1,389,557,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,735,616,423
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-313,892,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	-313,892,365
IV 資金増加額	23,075,374
V 資金期首残高	4,932,744,766
VI 資金期末残高	4,955,820,140

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。))のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、国又は国以外から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 建物施設貸与に係る収益

建物施設貸与に係る収益は、大型実験施設貸与に係る収益であり、施設貸与契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これらは経常損失及び当期総利益に影響しません。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額に関する事項

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,590,245,975円

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等について原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、未収金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)リース債務	(215,731,130)	(213,750,210)	(1,980,920)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注3)市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	15,355,267

5. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	592,273,282 円
退職給付費用	64,522,935 円
退職給付の支払額	△ 47,963,334 円
期末における退職給付引当金	<u>608,832,883 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 64,522,935円

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、7,466,939円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,998,182,917 円
自己収入等	△ 1,099,595,522 円
機会費用	320,884,331 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	18,219,471,726 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)＝賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和5年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-40,993円であり、当該影響額を除いた当期総利益は45,490,168円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,955,820,140 円
資金期末残高	4,955,820,140 円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

工具器具備品	16,776,958 円
合計	16,776,958 円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	15,804,800 円
合計	15,804,800 円

(収益認識に関する注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究開発の推進、運用・利活用の促進、中核的機関の形成及び法人共通であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究委託に係るサービス、建物施設貸与に係るサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、下表のとおりであります。

(単位:円)					
	研究開発の推進	運用・利活用の促進	中核的機関の形成	法人共通	合計
受託研究に係る収益	617,737,927	25,120,688	2,389,289	82,788,391	728,036,295
建物施設貸与に係る収益	273,934,993	—	—	—	273,934,993
計	891,672,920	25,120,688	2,389,289	82,788,391	1,001,971,288

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「7.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権の残高は、371,093,929円であります。

貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「未収金」に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当法人では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

また、受託研究の当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、126,500円であり、当法人は、当該残存履行義務について、サービス等を引き渡し履行義務が充足される令和7年度に収益を認識することを見込んでおります。

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、3,882,340,000円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		45,449,175
当期総利益	45,449,175	
II 利益処分額		
積立金	45,449,175	
		<u>45,449,175</u>

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,721,318,003	36,658,167	0	2,757,976,170	1,818,690,149	97,339,652	0	0	939,286,021	
	構築物	37,091,843,274	14,437,065	0	37,106,280,339	29,849,296,759	3,677,186,922	0	0	7,256,983,580	
	機械装置	7,572,958,878	0	0	7,572,958,878	6,613,776,753	320,371,469	0	0	959,182,125	
	車両運搬具	27,824,548	0	2,251,797	25,572,751	24,009,184	872,878	0	0	1,563,567	
	工具器具備品	14,581,144,940	725,543,817	361,584,586	14,945,104,171	12,743,721,991	950,085,441	0	0	2,201,382,180	(注1)
	計	61,995,089,643	776,639,049	363,836,383	62,407,892,309	51,049,494,836	5,045,856,362	0	0	11,358,397,473	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	21,803,941,587	9,765,625	3,918,600	21,809,788,612	13,844,612,556	457,867,840	4,306,081	0	7,960,869,975	
	構築物	18,746,826,034	42,578,077	0	18,789,404,111	17,107,236,366	145,657,489	0	0	1,682,167,745	
	機械装置	28,317,243,080	0	0	28,317,243,080	25,167,737,869	538,181,111	0	0	3,149,505,211	
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	0	0	0	7	
	工具器具備品	27,379,307,757	1,185,076,002	429,576,189	28,134,807,570	25,271,232,025	917,350,413	0	0	2,863,575,545	(注2)
	計	96,603,119,437	1,237,419,704	433,494,789	97,407,044,352	81,746,619,788	2,059,056,853	4,306,081	0	15,656,118,483	
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	11,624,549,057	2,342,130,560	26,344,637	13,940,334,980	0	0	0	0	13,940,334,980	(注3)
	計	29,464,114,049	2,342,130,560	26,344,637	31,779,899,972	0	0	0	0	31,779,899,972	
有形固定資産合計	建物	24,525,259,590	46,423,792	3,918,600	24,567,764,782	15,663,302,705	555,207,492	4,306,081	0	8,900,155,996	
	構築物	55,838,669,308	57,015,142	0	55,895,684,450	46,956,533,125	3,822,844,411	0	0	8,939,151,325	
	機械装置	35,890,201,958	0	0	35,890,201,958	31,781,514,622	858,552,580	0	0	4,108,687,336	
	車両運搬具	383,625,527	0	2,251,797	381,373,730	379,810,156	872,878	0	0	1,563,574	
	工具器具備品	41,960,452,697	1,910,619,819	791,160,775	43,079,911,741	38,014,954,016	1,867,435,854	0	0	5,064,957,725	
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	11,624,549,057	2,342,130,560	26,344,637	13,940,334,980	0	0	0	0	13,940,334,980	
	計	188,062,323,129	4,356,189,313	823,675,809	191,594,836,633	132,796,114,624	7,104,913,215	4,306,081	0	58,794,415,928	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	32,165,423	5,773,086	952,235	36,986,274	19,958,761	3,492,911	0	0	17,027,513	
	商標権	10,279,018	0	0	10,279,018	5,018,020	1,027,904	0	0	5,260,998	
	ソフトウェア	1,078,165,536	26,521,438	12,964,340	1,091,722,634	972,894,604	92,047,347	0	0	118,828,030	
	計	1,120,609,977	32,294,524	13,916,575	1,138,987,926	997,871,385	96,568,162	0	0	141,116,541	
無形固定資産 (減価償却相当額)	電話加入権	225,673,688	0	37,145,600	188,528,088	0	0	185,136,588	0	3,391,500	
	計	225,673,688	0	37,145,600	188,528,088	0	0	185,136,588	0	3,391,500	
非償却資産	知的財産権仮勘定	8,567,676	3,945,687	4,864,987	7,648,376	0	0	0	0	7,648,376	
	ソフトウェア仮勘定	22,361,600	0	16,641,600	5,720,000	0	0	0	0	5,720,000	
	計	30,929,276	3,945,687	21,506,587	13,368,376	0	0	0	0	13,368,376	
無形固定資産合計	特許権	32,165,423	5,773,086	952,235	36,986,274	19,958,761	3,492,911	0	0	17,027,513	
	商標権	10,279,018	0	0	10,279,018	5,018,020	1,027,904	0	0	5,260,998	
	電話加入権	225,673,688	0	37,145,600	188,528,088	0	0	185,136,588	0	3,391,500	
	ソフトウェア	1,078,165,536	26,521,438	12,964,340	1,091,722,634	972,894,604	92,047,347	0	0	118,828,030	
	知的財産権仮勘定	8,567,676	3,945,687	4,864,987	7,648,376	0	0	0	0	7,648,376	
	ソフトウェア仮勘定	22,361,600	0	16,641,600	5,720,000	0	0	0	0	5,720,000	
	計	1,377,212,941	36,240,211	72,568,762	1,340,884,390	997,871,385	96,568,162	185,136,588	0	157,876,417	
投資その他の資産 (減価償却費)	関係会社株式	16,759,335	0	1,404,068	15,355,267	0	0	0	0	15,355,267	
	預託金	74,260	0	11,800	62,460	0	0	0	0	62,460	
	退職給付引当金見返	592,273,282	64,522,935	47,963,334	608,832,883	0	0	0	0	608,832,883	
	計	609,106,877	64,522,935	49,379,202	624,250,610	0	0	0	0	624,250,610	
	関係会社株式	16,759,335	0	1,404,068	15,355,267	0	0	0	0	15,355,267	
投資その他の資産合計	預託金	74,260	0	11,800	62,460	0	0	0	0	62,460	
	退職給付引当金見返	592,273,282	64,522,935	47,963,334	608,832,883	0	0	0	0	608,832,883	
	計	609,106,877	64,522,935	49,379,202	624,250,610	0	0	0	0	624,250,610	
総計		190,048,642,947	4,456,952,459	945,623,773	193,559,971,633	133,793,986,009	7,201,481,377	189,442,669	0	59,576,542,955	

(注1)工具器具備品(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
首都圏地震観測網用通信機器 187,436,297円
DONETデータシステム 170,139,973円

(注2)工具器具備品(減価償却相当額)の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
地震・火山観測システム 721,342,046円
強震観測網の回線更新 463,733,956円

(注3)建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
南海トラフ海底地震津波観測網の開発及び整備 2,336,498,560円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	26,050,579	14,704,793	0	13,444,428	0	27,310,944	
合 計	26,050,579	14,704,793	0	13,444,428	0	27,310,944	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
関係会社株式	Iーレジリエンス株式会社	16,650,000	15,355,267	15,355,267	1,294,733	0	
	計	16,650,000	15,355,267	15,355,267	1,294,733	0	
貸借対照表計上額合計				15,355,267			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	76,864,852	77,629,483	76,864,852	0	77,629,483	
計	76,864,852	77,629,483	76,864,852	0	77,629,483	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	592,273,282	64,522,935	47,963,334	608,832,883	
退職一時金に係る債務	592,273,282	64,522,935	47,963,334	608,832,883	
退職給付引当金	592,273,282	64,522,935	47,963,334	608,832,883	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	55,812,384,699	1,237,419,704	0	57,049,804,403	固定資産の取得
運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
補助金等	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
計	64,586,771,692	1,237,419,704	0	65,824,191,396	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	10,881,699,000	9,697,034,260	113,365,518	0	9,810,399,778	124,828,186	946,471,036

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	2,129,282,344	2,129,282,344	人件費:1,031,686,781、業務委託費:703,782,079、通信費:20,694,963 その他経費:373,118,521
運用・利活用の促進	4,008,046,101	4,008,046,101	人件費:470,373,849、業務委託費:1,987,107,314、通信費:738,662,585 その他経費:811,902,353
中核的機関の形成	2,816,582,759	2,816,582,759	人件費:629,221,367、業務委託費:2,011,713,909、通信費:9,566,687 その他経費:166,080,796
期間進行基準による振替額	743,123,056	728,556,479	人件費:444,848,794、業務委託費:110,945,268、通信費:4,022,681 その他経費:168,739,736
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	9,697,034,260	9,682,467,683	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発の推進	60,414,796	建物:770,000 工具器具備品:49,417,656 無形固定資産:10,227,140	0	
運用・利活用の促進	21,860,597	工具器具備品:19,990,597 無形固定資産:1,870,000	0	
中核的機関の形成	23,791,998	建物:6,330,422 工具器具備品:10,276,341 無形固定資産:7,185,235	0	
法人共通	7,298,127	建物:2,108,895 工具器具備品:2,879,232 無形固定資産:2,310,000	0	
合計	113,365,518		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発の推進	64,199,184	賞与引当金見返 30,607,401 退職給付引当金見返 33,591,783
運用・利活用の促進	14,716,100	賞与引当金見返 14,716,100 退職給付引当金見返 0
中核的機関の形成	18,862,162	賞与引当金見返 17,977,085 退職給付引当金見返 885,077
法人共通	27,050,740	賞与引当金見返 13,564,266 退職給付引当金見返 13,486,474
合計	124,828,186	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	946,471,036 (1) 研究開発の推進 :307百万円 (2) 運用・利活用の促進 :266百万円 (3) 中核的機関の形成 :373百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において取消化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務は無い。
計	946,471,036

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	1,385,677,204	5,632,000	1,237,419,704	142,625,500	
計	1,385,677,204	5,632,000	1,237,419,704	142,625,500	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	4,022,373,460	2,336,498,560	576,423,344	0	0	1,109,451,556	
計	4,022,373,460	2,336,498,560	576,423,344	0	0	1,109,451,556	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,260)	(1)	(0)	(0)
	47,651	3	10,919	2
職員	(101,051)	(41)	(0)	(0)
	2,265,873	328	37,045	6
合計	(102,311)	(42)	(0)	(0)
	2,313,524	331	47,963	8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。

(注3) 令和5年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。

(注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。

(注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としております。

(注6) 上段()は非常勤役職員に対するもので外数であります。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

(注8) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

10. セグメント情報(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	運用・利活用の促進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,245,419,372	9,794,296,899	2,964,789,774	16,004,506,045	933,734,432	16,938,240,477
その他行政コスト						
減価償却相当額	21,700,109	1,986,595,796	0	2,008,295,905	50,760,948	2,059,056,853
除売却差額相当額	0	117,587	0	117,587	768,000	885,587
その他行政コスト合計	21,700,109	1,986,713,383	0	2,008,413,492	51,528,948	2,059,942,440
行政コスト	3,267,119,481	11,781,010,282	2,964,789,774	18,012,919,537	985,263,380	18,998,182,917
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,260,842,273	11,808,728,292	2,929,787,729	16,999,358,294	1,220,113,432	18,219,471,726
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費	3,243,038,538	9,789,936,780	2,961,440,841	15,994,416,159	—	15,994,416,159
一般管理費	—	—	—	—	933,734,432	933,734,432
財務費用	7,572	4,360,119	1,294,733	5,662,424	0	5,662,424
雑損	2,373,262	0	2,054,200	4,427,462	0	4,427,462
計	3,245,419,372	9,794,296,899	2,964,789,774	16,004,506,045	933,734,432	16,938,240,477
事業収益						
運営費交付金収益	2,129,282,344	4,008,046,101	2,816,582,759	8,953,911,204	743,123,056	9,697,034,260
受託収入	617,737,927	25,120,688	2,389,289	645,247,904	82,788,391	728,036,295
施設費収益	—	72,802,274	—	72,802,274	—	72,802,274
補助金等収益	—	1,109,451,556	—	1,109,451,556	—	1,109,451,556
賞与引当金見返に係る収益	29,718,865	14,256,100	19,774,072	63,749,037	13,880,446	77,629,483
退職給付引当金見返に係る収益	13,086,646	11,382,435	13,568,536	38,037,617	26,485,318	64,522,935
資産見返負債戻入	211,136,269	4,408,642,945	34,310,410	4,654,089,624	23,646,674	4,677,736,298
その他	231,819,441	22,239,190	76,257,932	330,316,563	58,069,365	388,385,928
計	3,232,781,492	9,671,941,289	2,962,882,998	15,867,605,779	947,993,250	16,815,599,029
事業損益	-12,637,880	-122,355,610	-1,906,776	-136,900,266	14,258,818	-122,641,448
IV 臨時損益等						
当期純損益	-12,637,880	-122,355,610	-1,906,776	-136,900,266	14,258,818	-122,641,448
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	44,856,204	122,314,617	612,043	167,782,864	307,759	168,090,623
当期総損益	32,218,324	-40,993	-1,294,733	30,882,598	14,566,577	45,449,175
V 総資産						
現金及び預金	—	—	—	—	4,955,820,140	4,955,820,140
建物	448,735,494	7,539,741,412	99,369,058	8,087,845,964	812,310,032	8,900,155,996
構築物	4,291,082	8,876,066,532	0	8,880,357,614	58,793,711	8,939,151,325
機械装置	3,651,370	4,105,035,964	0	4,108,687,334	2	4,108,687,336
工具器具備品	551,338,482	4,451,050,280	33,340,712	5,035,729,474	29,228,251	5,064,957,725
土地	0	1,259,564,992	0	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
建設仮勘定	889,900	13,933,813,080	0	13,934,702,980	5,632,000	13,940,334,980
その他	802,303,730	170,332,965	161,190,417	1,133,827,112	217,403,861	1,351,230,973
計	1,811,210,058	40,335,605,225	293,900,187	42,440,715,470	22,659,187,997	65,099,903,467

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、知の統合を目指すデジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発と、知の統合に必要な防災・減災のための基礎研究及び基盤的研究開発を用いた研究であり、「運用・利活用の促進」の分野は、レジリエントな社会を支える研究基盤の運用・利活用に基づく研究であり、「中核的機関の形成」の分野は、レジリエントな社会を支える防災科学技術の中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は933,734,432円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は947,993,250円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は22,659,187,997円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金並びに土地であります。

(注5) 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用168,090,623円が含まれております。

(注6) セグメント区分につきましては、第4期中長期計画において「研究開発の推進」「中核的機関の形成」及び「法人共通」の3区分としておりましたが、当事業年度より、「研究開発の推進」「運用・利活用の促進」「中核的機関の形成」及び「法人共通」の4区分に変更致しました。
この変更は、当事業年度を初年度とする第5期中長期計画において、レジリエントな社会を支える研究基盤の運用・利活用の促進として「基盤的観測網の運用・利活用」、「先端的研究施設の運用・利活用」、「情報流通基盤の運用・利活用」といった3つの政策課題の推進と、レジリエントな社会を支える防災科学技術の中核的機関の形成として「中核的機関としての産学官民共創の推進」、「災害情報のデジタルアーカイブ」、「研究開発の国際展開」、「レジリエントな社会を支える人材の確保・育成」、「防災行政への貢献」、「情報発信と双方向コミュニケーション」といった6つの政策課題の推進のため研究体制及び事業体制を再編したことに伴うものであります。
なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、中長期計画の変更に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。

11.科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費	(95,514,246) 28,959,600	107	日本学術振興会
特別研究促進費	(1,600,000) 480,000	3	文部科学省・日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(1,000,000) 0	1	厚生労働省
合計	(98,114,246) 29,439,600	111	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として()内に記載しております。

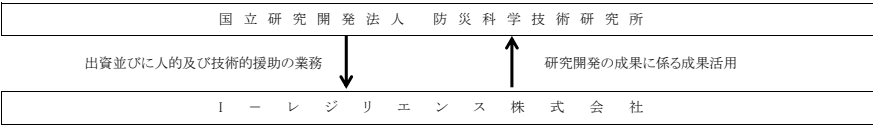
12. 関連会社及び関連公益法人等の状況

① Iーレジリエンス株式会社

(1)関連会社の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和6年3月31日現在)
Iーレジリエンス株式会社	当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 防災に関する業務 2. 科学技術の振興に資する業務 3. 教育・研修に関する業務 4. データ加工・分析に関する業務 5. データ提供に関する業務 6. 調査・コンサルティングに関する業務 7. システム開発・運用・保守に関する業務 8. 専門家の紹介に関する業務 9. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役社長 小林 誠 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 企画部企画課 課長補佐) 取締役 須藤 三十三 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 主幹研究員) 取締役 川谷 篤史 監査役 原田 秀美

取引の関連図



(2)関連会社の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
Iーレジリエンス株式会社	99,319,910	57,819,186	45,000,000	△ 3,499,276	107,482,453	△ 5,526,337	△ 3,794,777	△ 3,499,276

(3)関連会社の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

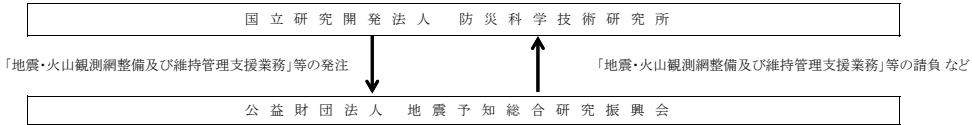
法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	関連会社に対する 債権債務の明細		総売上高	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
Iーレジリエンス株式会社	333	16,650,000	15,355,267	未払金	0	107,482,453	86,899,970	80.85%	競争契約	6,899,970	7.94%
				未収金	0				随意契約	80,000,000	92.06%

② 公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和6年3月31日現在)	
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	・地震の予知及び防災に関する研究 ・地震の予知及び防災に関する研究の助成 ・地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発	関連公益法人等	会 長 専務理事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 監 事 監 事	金沢 敏彦 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員) 當麻 純一 加藤 照之 坂本 仁一 澤田 義博 武田 精悦 本藏 義守 森口 泰孝 重本 一博 船田 孝司

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	1,709,267,364	642,409,253	1,066,858,111	1,338,300,243	1,296,184,585	42,115,658

(注) 上記金額は、令和4事業年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用					
1,338,300,243	19,948,042	1,318,352,201	1,296,184,585	1,244,487,042	51,517,497	180,046	42,115,658	652,616,407	694,732,065	0	0	0	20,029,158	△ 20,029,158	392,155,204	372,126,046	1,066,858,111

(注) 上記金額は、令和4事業年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の金額である。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細（＊）		事業収入	左記のうち、当法人の発注高（＊）	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳（＊）		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未払金	65,855,552	1,314,199,950	559,249,942	42.55%	随意契約	554,101,942	99.08%
				未収金	0				競争契約	5,148,000	0.92%

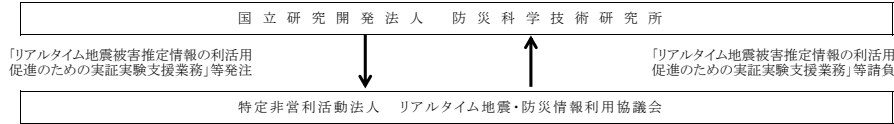
(注) 上記金額の内、(★)は令和5事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の金額、それ以外は令和4事業年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の金額である。

③ 特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和6年3月31日現在)		
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	当法人は、国内外の防災関係機関と協力して、地震をはじめ自然災害に関する防災情報の活用によって防災・減災に貢献することを目的として以下の活動・事業を推進 (1)リアルタイム防災情報の利活用支援事業 (2)リアルタイム防災情報の利用に関する普及・啓発事業 (3)リアルタイム防災情報に関する調査・研究支援事業	関連公益法人等	会 長	早山 徹	(元 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事)
			理 事 長	大保 直人	
			常務理事	上村 良澄	
			事務局長		
			常務理事	箕輪 秀男	
			理 事	有賀 義明	
			理 事	大崎 雄二	
			理 事	曾根 好徳	
			理 事	中井 俊樹	
			理 事	若林 亮	
			理 事	堀 宗朗	
			理 事	角本 繁	
			理 事	水井 良暢	(国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員)
			理 事	松本 英明	
			監 事	天野 康輔	
			監 事	山口 耕作	

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	28,191,179	9,219,129	18,972,050	23,893,839	24,910,593	△ 1,016,754

(注) 上記金額は、令和4事業年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の金額である。

特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用					
23,893,839	0	23,893,839	24,910,593	17,598,389	7,237,204	75,000	△ 1,016,754	19,988,804	18,972,050	0	0	0	0	0	0	0	18,972,050

(注) 上記金額は、令和4事業年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の金額である。

(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細（＊）		事業収入	左記のうち、当法人の発注高（＊）	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳（＊）		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	0	0	7,810,000	未払金	0	16,083,623	9,083,800	56.48%	競争契約	5,390,000	59.34%
				未収金	0				随意契約	3,693,800	40.66%

(注) 上記金額の内、(※)は令和5事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の金額、それ以外は令和4事業年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の金額である。

13. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘	要	金 額
預 金		4,955,820,140
合	計	4,955,820,140

預金内訳表

銀 行 名	預金種別	金 額
三菱UFJ銀行 柏中央支店	普通預金	1,161,078,609
三井住友銀行 牛久支店	普通預金	1,942,171,841
常陽銀行 研究学園都市支店	普通預金	1,852,569,690
合	計	4,955,820,140

未払金

摘	要	金 額
地震・火山観測システム 他		1,431,063,568
南海トラフ海底地震津波データ統合システムの構築 他		434,786,880
DONETデータつくば伝送システム更新 他		291,052,410
火山観測データ一元化共有システムの保守及び機能強化 他		259,520,250
首都圏地震観測網の通信回線及びデータ伝送機器等変更作業 他		205,359,786
高感度等地震観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等 他		115,830,000
地震津波火山観測データ伝送基盤サービスによるS-netデータ配信機器の更新 他		114,330,595
実大三次元震動破壊実験装置 サーボ弁交換作業 他		110,495,000
基盤的防災情報流通ネットワーク運用支援業務		94,380,000
特別高圧受変電設備更新に伴う引き込み線及び計量装置改修工事 他		84,921,398
その他		1,022,014,188
合	計	4,163,754,075